

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社 上場取引所 東・大・福  
 コード番号 2579 URL <http://www.cwest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長兼財務部長 (氏名) 角町 誠 (TEL) 092-641-8585  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	189,933	12.3	6,014	369.8	6,016	318.3	2,363	191.5
22年12月期第2四半期	169,182	△4.5	1,280	—	1,438	—	810	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	23.64	—
22年12月期第2四半期	8.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	350,873	225,877	64.3	2,256.00
22年12月期	346,032	226,267	65.3	2,260.03

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 225,539百万円 22年12月期 225,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年12月期	—	20.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	8.6	16,000	33.3	15,600	23.2	7,200	△5.0	72.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無  
新規一社（社名 ）、除外一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	111, 125, 714株	22年12月期	111, 125, 714株
② 期末自己株式数	23年12月期 2 Q	11, 152, 744株	22年12月期	11, 152, 136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	99, 973, 100株	22年12月期 2 Q	99, 974, 923株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による生産の減少や消費低迷などの影響により厳しい状況で推移いたしました。また、福島第一原発事故や、これに端を発した全国的な電力不足問題が顕在化するなど、景気の先行きは不透明感を増しております。

清涼飲料業界におきましては、雇用・所得環境の厳しさに伴う消費者の節約志向の継続に加え、節電対応に伴う生産・販売への影響が懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の初年度である平成23年度において“営業の変革”と“SCM(サプライチェーンマネジメント)の変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成するとともに、将来に亘って成長を続けることのできる基盤づくりを進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### <売上高>

清涼飲料事業においては、“営業の変革”への取り組みを徹底して実行したことにより、販売数量および売上高は増加いたしました。さらに、平成22年10月1日付で株式を取得したキューサイ株式会社とその子会社5社を同日以降連結対象としたことにより、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ207億5千万円増加し、1,899億3千3百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

#### <営業利益および経常利益>

清涼飲料事業における売上高の増加ならびに上述した新規連結会社の営業利益の影響により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ47億3千4百万円増加し、60億1千4百万円(同比369.8%増)となりました。また、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ45億7千8百万円増加し、60億1千6百万円(同比318.3%増)となりました。

#### <四半期純利益>

資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失が発生した影響はあったものの、経常利益の増加を主要因として、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億5千2百万円増加し、23億6千3百万円(同比191.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用したことに伴い、従来の「飲料の製造・販売事業」を「清涼飲料事業」とするなどの変更を行っております。詳細は、[添付資料]P.9「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報等」をご覧ください。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億4千1百万円増加し、3,508億7千3百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。これは主に、清涼飲料事業における最盛期である夏場に向け、売上債権やたな卸資産が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ52億3千1百万円増加し、1,249億9千6百万円(同比4.4%増)となりました。これは主に、上述のたな卸資産の増加に伴い買掛金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少し、2,258億7千7百万円(同比0.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、160億1千7百万円のプラス(前年同期比34.0%増)となりました。清涼飲料事業における売上高の増加や新規連結会社の影響により、税金等調整前四半期純利益が増加したことを主要因として、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ40億5千9百万円増加しております。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億8千4百万円のマイナス(前年同期55億1千6百万円のマイナス)となりました。当第2四半期連結累計期間において、平成23年度の投資計画に基づき、積極的な設備投資を行ったこと等の影響により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ18億6千8百万円のマイナスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億9千万円のマイナス（前年同期28億7千7百万円のマイナス）となりました。当第2四半期連結累計期間において、連結子会社のキューサイ株式会社の長期借入金の約定返済等の影響により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ19億1千2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ38億4千2百万円増加し、412億7千6百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、依然として厳しい経済環境により消費低迷が継続する中、グループを挙げて収益改善活動を進めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益は計画を上回りましたが、通期の業績予想につきましては、飲料業界の最盛期である夏場の天候や原材料・資材の更なる高騰などのリスクを考慮し、平成23年2月4日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は747百万円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,807	24,208
受取手形及び売掛金	25,591	23,507
有価証券	12,839	15,737
商品及び製品	28,880	22,355
仕掛品	364	231
原材料及び貯蔵品	2,364	1,396
その他	15,659	16,545
貸倒引当金	△174	△186
流動資産合計	116,333	103,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,008	34,992
機械装置及び運搬具（純額）	20,276	20,155
販売機器（純額）	22,393	21,209
土地	52,935	53,982
リース資産（純額）	1,635	2,066
建設仮勘定	894	7
その他（純額）	1,518	1,528
有形固定資産合計	134,662	133,943
無形固定資産		
のれん	48,823	50,172
その他	4,443	4,282
無形固定資産合計	53,267	54,454
投資その他の資産		
投資有価証券	25,568	26,690
前払年金費用	6,395	10,934
その他	15,222	16,773
貸倒引当金	△576	△560
投資その他の資産合計	46,610	53,838
固定資産合計	234,540	242,236
資産合計	350,873	346,032

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,719	14,615
1年内返済予定の長期借入金	2,567	2,567
リース債務	877	1,031
未払法人税等	1,124	1,616
未払金	18,543	15,558
販売促進引当金	186	169
その他	6,302	7,854
流動負債合計	54,322	43,415
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,532	12,816
リース債務	1,056	1,231
退職給付引当金	1,127	5,622
役員退職慰労引当金	109	102
負ののれん	—	207
その他	6,846	6,369
固定負債合計	70,673	76,349
負債合計	124,996	119,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	128,021	127,657
自己株式	△25,762	△25,761
株主資本合計	226,562	226,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,022	△255
評価・換算差額等合計	△1,022	△255
少数株主持分	337	324
純資産合計	225,877	226,267
負債純資産合計	350,873	346,032

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	169,182	189,933
売上原価	92,856	97,331
売上総利益	76,326	92,602
販売費及び一般管理費	75,046	86,587
営業利益	1,280	6,014
営業外収益		
受取利息	73	34
受取配当金	153	164
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	132	179
その他	206	264
営業外収益合計	773	851
営業外費用		
支払利息	346	348
固定資産除却損	164	305
その他	103	194
営業外費用合計	615	849
経常利益	1,438	6,016
特別利益		
固定資産売却益	95	382
投資有価証券売却益	—	49
補助金収入	118	—
事業譲渡益	34	—
特別利益合計	249	431
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
災害による損失	—	18
たな卸資産処分損	—	483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
特別損失合計	17	1,228
税金等調整前四半期純利益	1,669	5,219
法人税、住民税及び事業税	740	950
法人税等調整額	114	1,885
法人税等合計	854	2,835
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,384
少数株主利益	5	20
四半期純利益	810	2,363



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,669	5,219
減価償却費	10,882	10,383
のれん償却額	113	1,348
負ののれん償却額	△207	△207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4,494
前払年金費用の増減額 (△は増加)	752	4,538
受取利息及び受取配当金	△226	△199
支払利息	346	348
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△179
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
固定資産売却損益 (△は益)	△98	△393
固定資産除却損	125	235
売上債権の増減額 (△は増加)	△783	△2,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,012	△7,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,280	406
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,321	10,103
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,169	△695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
その他	84	233
小計	12,952	17,622
利息及び配当金の受取額	211	193
利息の支払額	△348	△352
法人税等の支払額	△1,002	△1,878
法人税等の還付額	145	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,957	16,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△37	△2,189
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	705	4,149
固定資産の取得による支出	△7,032	△11,027
固定資産の売却による収入	353	1,447
事業譲渡による収入	628	—
長期貸付けによる支出	△177	△21
長期貸付金の回収による収入	145	166
定期預金の預入による支出	△212	△114
定期預金の払戻による収入	110	205
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,516	△7,384

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,283
リース債務の返済による支出	△773	△1,498
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,099	△1,999
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△4,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,563	3,842
現金及び現金同等物の期首残高	71,221	37,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,784	41,276

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	167,969	1,213	169,182	—	169,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	23	(23)	—
計	167,970	1,235	169,206	(23)	169,182
営業利益	5,328	242	5,571	(4,291)	1,280

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

- 清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
- 健康食品事業 : 青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売
- その他事業 : 運送業（一般貨物）、外食事業

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	172,175	16,952	805	189,933
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	172,175	16,952	805	189,933
セグメント利益	3,951	2,051	11	6,014

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

<追加情報>

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。